

調 査

第 100 号
(2009 年 9 月)



内 容

2008・2009・2010年度設備投資計画調査報告
(2009年6月調査)

【 目 次 】

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向	
Ⅰ. 要旨	6
Ⅱ. 調査要領	8
Ⅲ. 調査結果	10
1. 設備投資動向	10
2. 業種別設備投資動向の特色	12
3. 設備投資・キャッシュフローD. I.	16
4. 投資動機	18
5. 海外における設備投資	20
6. 情報化投資	22
7. 研究開発費	24
参考	26
附属図表	28
第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）	
Ⅰ. 調査要領	38
Ⅱ. 調査結果	40
1. 2009年度の設備投資計画	40
2. 2010年度の設備投資計画	41
Ⅲ. 地域別動向	44
附属図表	54
第3編 企業行動に関する意識調査	
Ⅰ. 調査要領	65
Ⅱ. 調査結果	66
1. 今後の景気・業績の見通しについて	66
2. 中長期的な事業戦略について	68
3. 防災対策について	70

<参考1> 業種分類表	72
<参考2> 調査票	74
調査票1（資本金10億円以上の企業）	74
調査票2（資本金10億円未満の企業）	78
調査票3（企業行動に関する意識調査）	80

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨

2009年度の設備投資計画の特徴

製造業を中心に2年連続の減少

— 能力増強投資抑制のなか、インフラ関連や戦略投資に注力 — 《 地域別：10地域中、東北を除く9地域で減少 》

1. 大企業（資本金10億円以上）の2009年度設備投資計画は、製造業が1993年度以来の2割減となり、非製造業も微減となることから、全産業では2年連続の減少（9.2%減）となる。
2. 製造業（20.7%減）は、国内外の需要急減を受け、能力増強を抑制する自動車や電気機械をはじめ、多くの業種で大幅減となる。非製造業（0.1%減）は、電源開発や送配電設備への投資が続く電力のほか、鉄道での安全対策などや航空での省燃費型航空機の調達が計画されている運輸が増加するものの、抑制傾向が強まる不動産、移動体通信における第三世代携帯電話関連の投資が一巡する通信・情報などが減少し、全体では微減となる。
投資動機（製造業）をみると、「能力増強」のウエイトが大きく低下するため、他の項目のウエイトが相対的に上昇する。とくに「新製品・製品高度化」「維持・補修」は、ウエイト上昇とともに投資額も増加する。
3. 今回の投資の特徴をまとめると、以下の3点が挙げられる。
 - ① 投資抑制： 電気機械、自動車、不動産など
 - ② インフラ関連の投資継続： 電力、運輸、通信・情報
 - ③ 収益・成長分野への注力、地域の絞り込み： 電気機械や自動車での二次電池、エコカーなど新製品・製品高度化ならびに不動産や小売での都市圏集中投資需要急減を背景に製造業を中心に能力増強は延期・凍結など抑制される一方、安全対策やサービスの高度化が求められるインフラ関連が継続するほか、将来に向けて確実に収益が見込める、あるいは成長が期待できる分野・地域への戦略投資に注力している。
4. 付帯調査の主な結果は次のとおりとなっている。
 - ① 金融危機が実体経済に与える影響をみると、過半数の企業で売上が危機前のピーク水準に戻るのには「2011年度以降」あるいは「戻らない」と回答しているほか、3割強の企業は、今後、経常損益が「下振れ」する可能性があるとして回答した。中期的な設備投資計画を「減額修正」する企業も過半数にのぼる。
 - ② 中長期的に新たに取り組んでいる事業分野としては、「太陽光発電」「エコカー」といった省エネ・温暖化対策関連、福祉関連、情報コンテンツ関連、汚染対策関連、バイ

オ関連が挙げられている。

- ③ 海外における設備投資は、自動車や電気機械などが4割近く減少する。北米が半減し、欧州、アジアも大幅に減少する。
- ④ 研究開発費は引き続き減少する。化学が増加するものの、自動車、電気機械などが減少する。

5. 大企業・中堅企業（資本金1億円以上）の2009年度地域別設備投資計画は、10地域中、東北を除く9地域で減少し、全国計では2年連続の減少（10.6%減）となる。

以 上

II. 調査要領（「2008・2009・2010年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。今回調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。ただし、2007年度以前の計数と比較する場合の2008年度の計数は、リース資産への新規計上額を除いたものを用いている（付帯調査「海外における設備投資」を除く）。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2009年6月22日（月）を期日として実施。回答時期は主として6月。

6. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,402社	2,366社	69.5%
事業基準分類	4,007社	2,839社	70.9%

7. 集計について

（1）産業分類について

設備投資額および投資動機については、原則として事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、その他の項目は主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
2006年6月	当年度計画	翌年度計画			
2007年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2008年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2009年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2008年度・2009年度の共通会社数は、今回6月調査において、2008年度実績・2009年度当年度計画に回答のあった社数（主業基準分類）。2009年度・2010年度の共通会社数とは、そのうち2009年度当年度計画・2010年度翌年度計画にも回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 海外における設備投資

- ・調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2008年度実績および2009年度計画（連結決算を作成していない企業については本体および出資比率（間接を含む）50%以上の海外子会社による設備投資額）。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2008年度実績および2009年度計画。
- ・情報化投資の定義：自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資（コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。
- ・調査項目：「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」（ソフトウェア開発費などで費用処理されず資産計上されるもの）、「リース契約額」（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、「その他経費処理額」（費用処理されるソフトウェア取得費（製作費を含む）、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含まない）の4項目。

(3) 研究開発費

- ・調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2008年度実績および2009年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

Ⅲ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

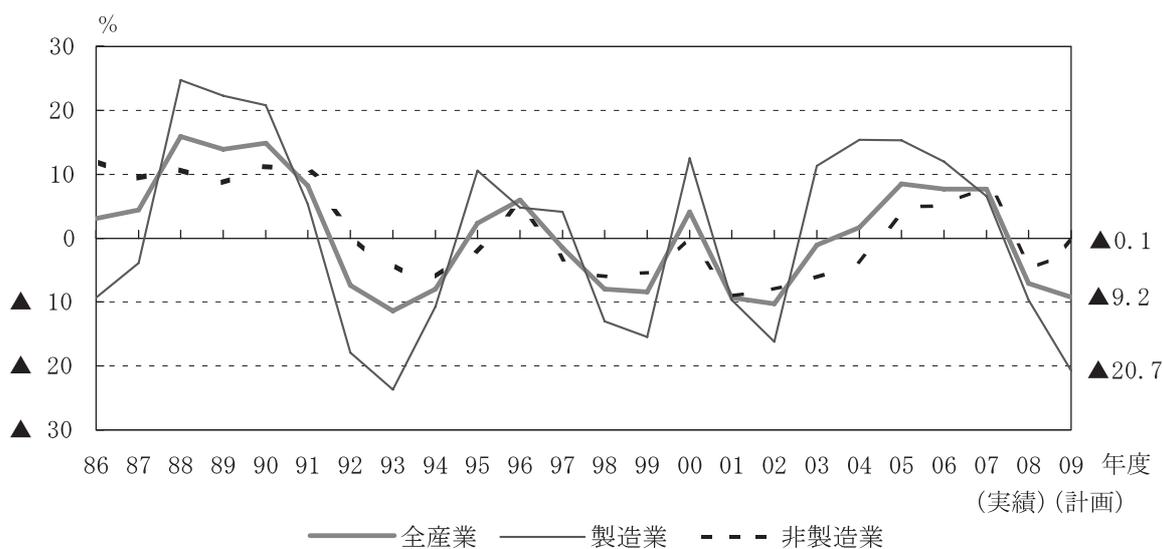
1. 設備投資動向

図表1 2008・2009・2010年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (計画) (共通会社 2,366社)			2010年度 (計画) (共通会社 1,080社)		
	増減率 08/07	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	2009年度 計画	2010年度 計画	増減率 10/09
全産業	▲ 7.1	200,721	182,206	▲ 9.2	59,177	56,983	▲ 3.7
製造業	▲ 9.7	89,005	70,579	▲ 20.7	12,443	10,927	▲ 12.2
非製造業	▲ 5.6	111,716	111,627	▲ 0.1	46,734	46,056	▲ 1.5

図表2 1986-2009年度 設備投資増減率推移



(注) 前年度との共通回答会社による増減率

(1) 2008年度の設備投資実績

2008年度の設備投資実績は、製造業が6年ぶりの減少となったほか、非製造業も4年ぶりの減少となったことから、全産業(7.1%減)では5年ぶりの減少となった。

製造業(9.7%減)は、電気機械、自動車が必要低迷を背景に能力増強投資を抑制し、紙・パルプの増強投資もピーク越えたことなどから減少した。

非製造業(5.6%減)は、電力が電源開発や送配電設備への投資から増加したものの、企

業の設備投資減少、リース会計基準変更の影響などを受けたリース、大型開発案件が一服したことなどに加え市況悪化の影響を受けた不動産、鉄道や道路貨物での大型投資剥落などがあつた運輸が二桁減少し、全体として減少した。

(2) 2009年度の設備投資計画

2009年度の設備投資計画は、製造業が1993年度以来の2割減となり、非製造業も微減となることから、全産業では2年連続の減少(9.2%減)となる。

製造業(20.7%減)は、国内外の需要急減を受け、能力増強を抑制する自動車や電気機械をはじめ、多くの業種で大幅減となる。

非製造業(0.1%減)は、電源開発や送配電設備への投資が続く電力のほか、鉄道での安全対策などや航空での省燃費型航空機の調達が計画されている運輸が増加するものの、抑制傾向が強まる不動産、移動体通信における第三代携帯電話関連の投資が一巡する通信・情報などが減少し、全体では微減となる。

投資動機(製造業)をみると、「能力増強」のウエイトが大きく低下するため、他の項目のウエイトが相対的に上昇する。とくに「新製品・製品高度化」「維持・補修」は、ウエイト上昇とともに投資額も増加する。

(3) 今回調査の特徴(2009年度設備投資計画について)

今回の投資の特徴をまとめると、以下の3点が挙げられる。

- ①投資抑制： 電気機械、自動車、不動産など
- ②インフラ関連の投資継続： 電力、運輸、通信・情報
- ③収益・成長分野への注力、地域の絞り込み： 電気機械や自動車での二次電池、エコカーなど新製品・製品高度化ならびに不動産や小売での都市圏集中投資

需要急減を背景に製造業を中心に能力増強は延期・凍結など抑制される一方、安全対策やサービスの高度化が求められるインフラ関連が継続するほか、将来に向けて確実に収益が見込める、あるいは成長が期待できる分野・地域への戦略投資に注力している。

(4) 2010年度の設備投資計画

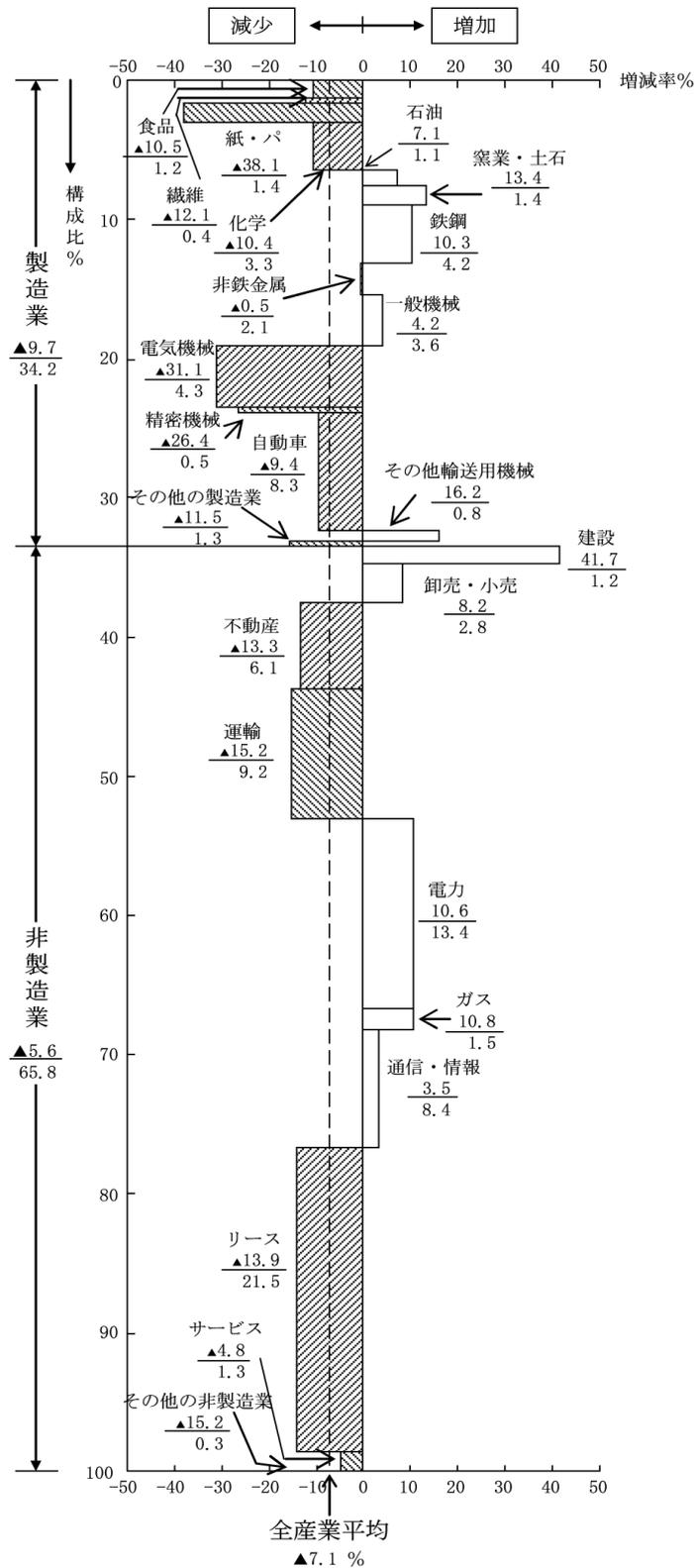
2010年度の設備投資計画は、製造業が12.2%減、非製造業が1.5%減、全産業では3.7%減の計画となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

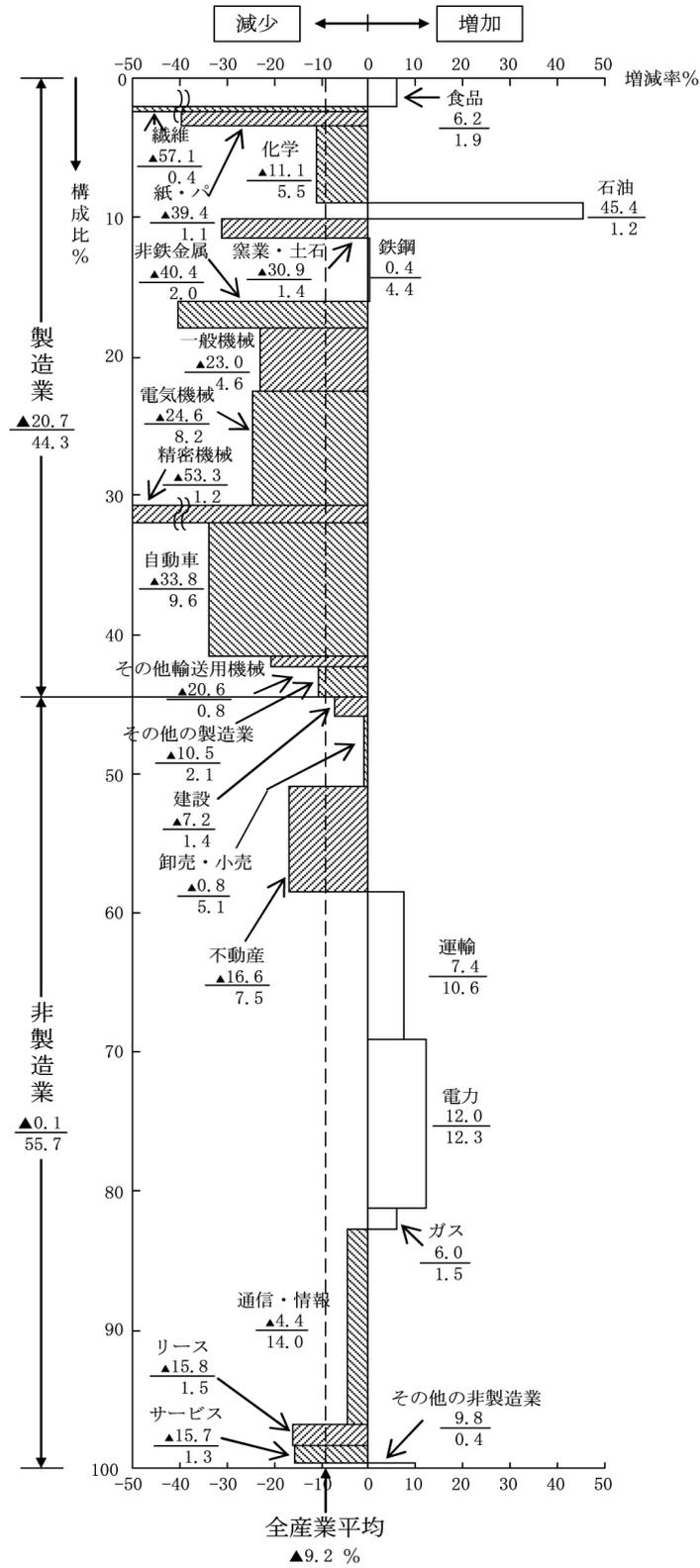
【2008年度】

数字は 2008年度対前年度増減率
構成比は 2007年度 構成比



【2009年度】

数字は 2009年度対前年度増減率
2008年度 構 成 比



2009年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2009年度計画額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2008年度→2009年度）を示す。

<製造業>

- | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------|---|--|---|-----------------|---|--|---|--|--|--|
| 食 | 品 | : | 一部に能力増強や生産体制集約化のための投資がみられ、畜産加工食品やビール・酒類では減少するものの、全体では増加する。 | | | | | | | | |
| | 2.2% | | | | | | | | | | |
| | (▲10.5%→6.2%) | | | | | | | | | | |
| 紙 | ・ | パ | ル | プ | : | 塗工紙の生産能力増強が一巡したほか、燃料転換投資も一段落し、引き続き大幅な減少となる。 | | | | | |
| | | | | | 0.7% | | | | | | |
| | | | | | (▲38.1%→▲39.4%) | | | | | | |
| 化 | | | | | 学 | : | 医薬品などの研究開発機能強化やリチウムイオン電池などエネルギー関連部材への投資がみられるものの、炭素繊維など高機能化学品の大型投資が一段落し、石油化学でも投資が抑制されるため、全体として引き続き減少する。 | | | | |
| | | | | | 5.4% | | | | | | |
| | | | | | (▲10.4%→▲11.1%) | | | | | | |
| 石 | | | | | 油 | : | 製油所での重質油分解装置など高度化投資に加え、サービスステーションのセルフ化投資も続くため、引き続き増加する。 | | | | |
| | | | | | 1.9% | | | | | | |
| | | | | | (7.1%→45.4%) | | | | | | |
| 窯 | 業 | ・ | | | 土 | 石 | : | ガラスは薄型ディスプレイ関連の投資を抑制するほか、セメントも減少し、7年ぶりに大幅な減少に転じる。 | | | |
| | | | | | 1.1% | | | | | | |
| | | | | | (13.4%→▲30.9%) | | | | | | |
| 鉄 | | | | | 鋼 | : | 普通鋼は高炉改修や高級鋼材の能力増強などにより増加することから、特殊鋼が減少するものの、前年度並みとなる。 | | | | |
| | | | | | 4.8% | | | | | | |
| | | | | | (10.3%→0.4%) | | | | | | |
| 非 | 鉄 | | | | 金 | 属 | : | 太陽電池関連の増産投資がみられるものの、シリコンウエハー投資の剥落に加え、金属精錬の増強投資のピーク越えなどが加わり、大幅な減少となる。 | | | |
| | | | | | 1.3% | | | | | | |
| | | | | | (▲0.5%→▲40.4%) | | | | | | |
| 一 | 般 | | | | 機 | 械 | : | 引き続きボイラー・原動機は増加するものの、内外需の落ち込みにより産業用機械をはじめ一般機械部品や金属加工機械がほぼ半減するため、7年ぶりに減少となる。 | | | |
| | | | | | 3.9% | | | | | | |
| | | | | | (4.2%→▲23.0%) | | | | | | |
| 電 | 気 | | | | 機 | 械 | : | 車載用二次電池、太陽電池や薄型ディスプレイの能力増強は継続するものの、ウエイトの大きい半導体での一層の抑制や、重電で大型投資の反動もあり、全体で引き続き大幅減となる。 | | | |
| | | | | | 6.8% | | | | | | |
| | | | | | (▲31.1%→▲24.6%) | | | | | | |
| 精 | 密 | | | | 機 | 械 | : | デジタルカメラの大型投資が一段落することに加え、半導体製造装置も計画の見直しや中断を余儀なくされたほか、医療用機器も減少することから、全体では大幅な減少となる。 | | | |
| | | | | | 0.6% | | | | | | |
| | | | | | (▲26.4%→▲53.3%) | | | | | | |

自動車 : エコカー関連など新製品・製品高度化への投資はおこなわれるものの、完成車・部品車体とも能力増強が総じて抑制されるため、全体として大幅な減少となる。
7.0%
(▲9.4%→▲33.8%)

<非製造業>

卸売・小売 : 卸売は食料品卸による投資が堅調なことなどから引き続き増加する。小売は百貨店で都市圏での大型投資などがみられるものの、スーパーやホームセンターの新規出店が抑制されることから減少し、全体では3年ぶりの減少となる。
5.6%
(8.2%→▲0.8%)

不動産 : 首都圏や大阪での再開発・建替プロジェクトが底堅く推移するものの、投資抑制傾向が強まることに加え、一部大型開発案件の竣工や前年度の中古資産売買の剥落もあることから、引き続き二桁減となる。
6.9%
(▲13.3%→▲16.6%)

運輸 : 鉄道は安全対策に加え新幹線関連や大規模ターミナル開発などで増加し、航空も首都圏の空港拡張に向けた省燃費型航空機の調達拡大で増加する。物流センターなどでの減少はあるが、全体としては増加に転じる。
12.6%
(▲15.2%→7.4%)

電力 : 安定供給確保や温暖化対策を目的として、電源開発や送配電設備が増加するため、3年連続の二桁増となる。
15.2%
(10.6%→12.0%)

通信・情報 : 固定通信における光ファイバー敷設は増加するが、移動体通信における第三代携帯電話関連の一巡や情報サービスでの大型投資の剥落により、全体で減少する。
14.8%
(3.5%→▲4.4%)

リース : 厳しい金融環境のほか、企業の設備投資低迷も影響し、引き続き二桁減となる。
1.4%
(▲13.9%→▲15.8%)

サービス : アミューズメント施設やホテルなどの大型投資が一段落するため、4年ぶりの二桁減となる。
1.2%
(▲4.8%→▲15.7%)

3. 設備投資・キャッシュフローD. I. (主業基準分類)

2009年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも引き続き「減収」を見込む企業が「増収」を見込む企業より多い。経常損益も引き続き「減益」を見込む企業が「増益」を見込む企業より多いが、製造業においてはその割合の差が前年度より縮小している。設備投資の水準については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業より引き続き多いものの、その割合の差は前年度より縮小している。

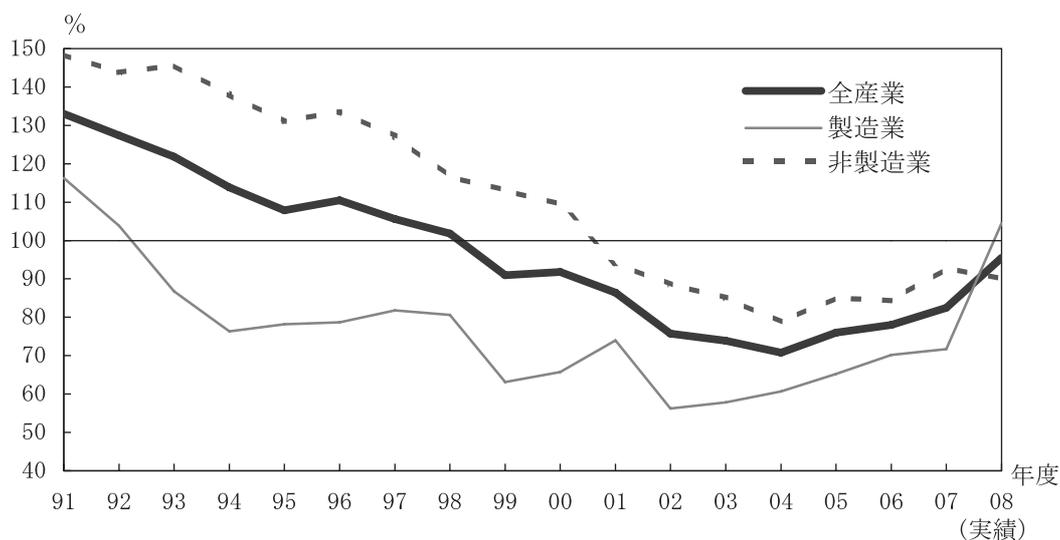
図表4 設備投資・キャッシュフローD. I.

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資・キャッシュフローD. I.	
	1,573社	1,753社	1,573社	1,753社	1,753社	
	2008年度実績	2009年度計画	2008年度実績	2009年度計画	2008年度実績	2009年度計画
全産業	▲23.2	▲32.2	▲21.7	▲20.5	▲48.5	▲31.2
製造業	▲37.3	▲48.2	▲30.4	▲16.6	▲51.0	▲31.6
非製造業	▲13.5	▲20.4	▲15.6	▲23.4	▲46.7	▲30.9

- (注) 1. 売上高・経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資・キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

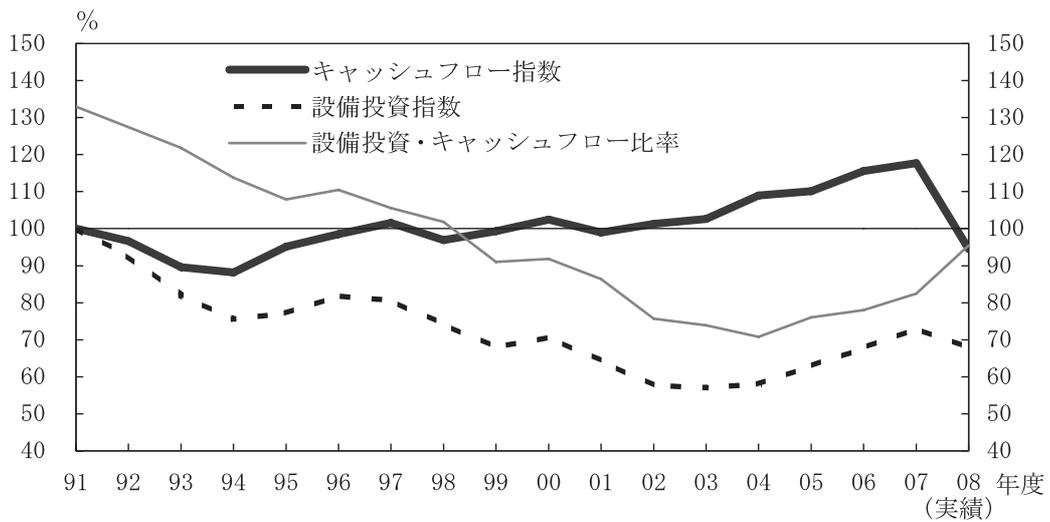
図表5 設備投資・キャッシュフロー比率の推移



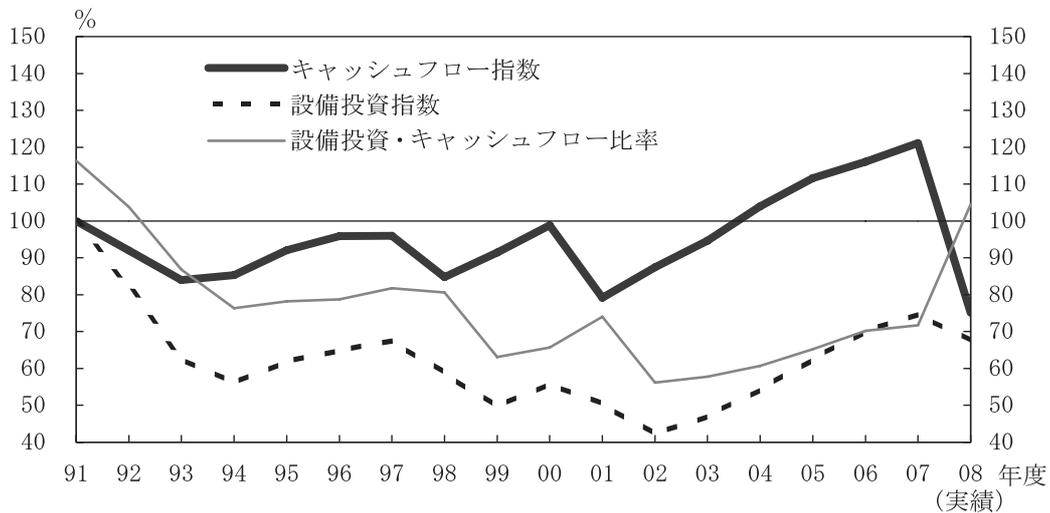
(注) 設備投資・キャッシュフロー比率 = $\frac{\text{設備投資}}{\text{キャッシュフロー}} \times 100$

個別業種の経常損益が + の場合 = (個別業種の経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 個別業種の経常損益が - の場合 = 個別業種の経常損益 + 減価償却費

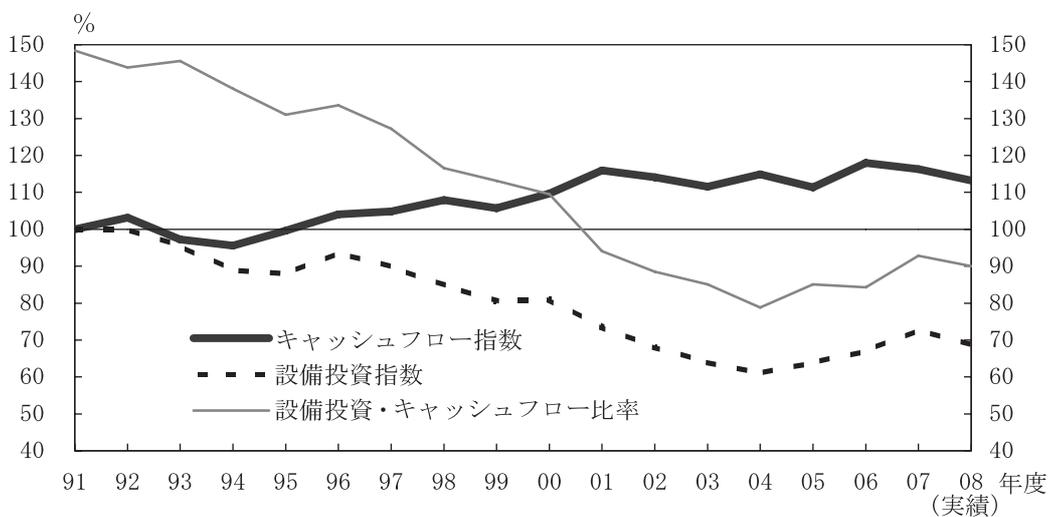
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（非製造業）



4. 投資動機

2009年度の投資動機の特徴

2009年度の全産業の投資動機（2008・2009年度共通回答会社数 1,714社）をみると、前年度に比し、「能力増強」「研究開発」のウエイトが低下し、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「維持・補修」「その他」のウエイトが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエイトが、素材型産業においては非鉄金属や化学などを中心に、加工・組立型産業においては電気機械や輸送用機械などを中心に、大きく低下する。一方、素材型産業では、鉄鋼や非鉄金属を中心に「合理化・省力化」および「維持・補修」のウエイトが大きく上昇し、加工・組立型産業では、電気機械や輸送用機械などで「新製品・製品高度化」のウエイトが大きく上昇する。非製造業では、不動産を中心に「能力増強」のウエイトが低下する一方、電力・ガス、運輸などで「維持・補修」のウエイトが上昇する。

現項目にて投資動機の調査を開始した1986年度以降における、製造業の時系列推移をみると、「能力増強」のウエイトが、調査開始以降最大となった2007年度をピークに引き続き低下する一方、「新製品・製品高度化」のウエイトは3年ぶりの上昇となる。「合理化・省力化」「研究開発」のウエイトは、調査開始以降最小となった2007年度を底として引き続き上昇する。「維持・補修」のウエイトは、素材型産業および製造業全体で調査開始以降最大となる。

図表9 2008・2009年度 投資動機

(共通会社 1,714社)

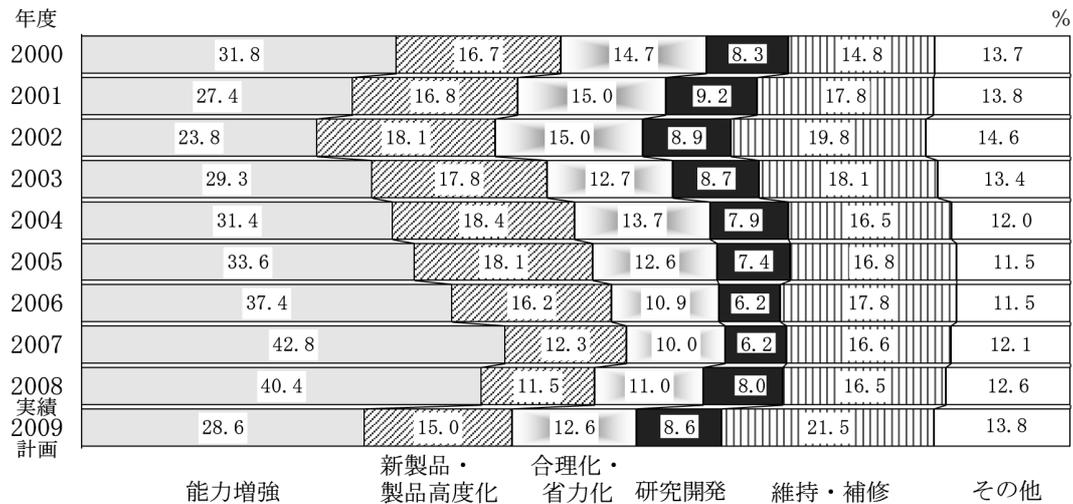
(単位：%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2008 実績	2009 計画								
能力増強	46.9	41.1	40.4	28.6	40.3	25.3	41.6	31.5	51.7	48.3
新製品・製品高度化	7.1	7.8	11.5	15.0	3.5	3.8	17.2	23.3	3.9	3.7
合理化・省力化	6.8	7.7	11.0	12.6	13.6	17.0	9.4	9.8	3.6	4.9
研究開発	3.9	3.7	8.0	8.6	4.2	4.9	11.3	12.6	0.9	1.0
維持・補修	24.1	28.2	16.5	21.5	23.0	31.0	10.1	12.0	29.7	32.0
その他	11.2	11.5	12.6	13.8	15.3	18.0	10.5	10.7	10.2	10.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

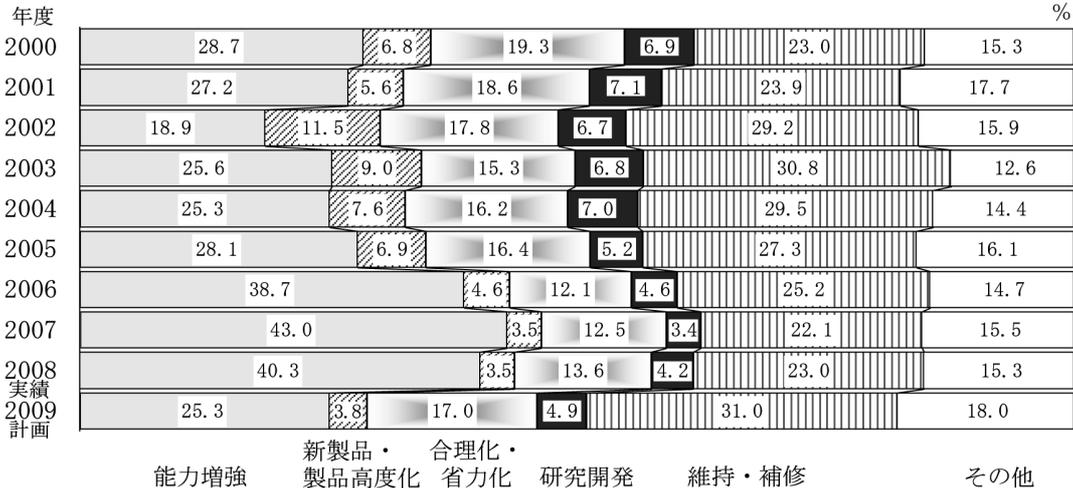
- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.24における研究開発費とは異なる。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

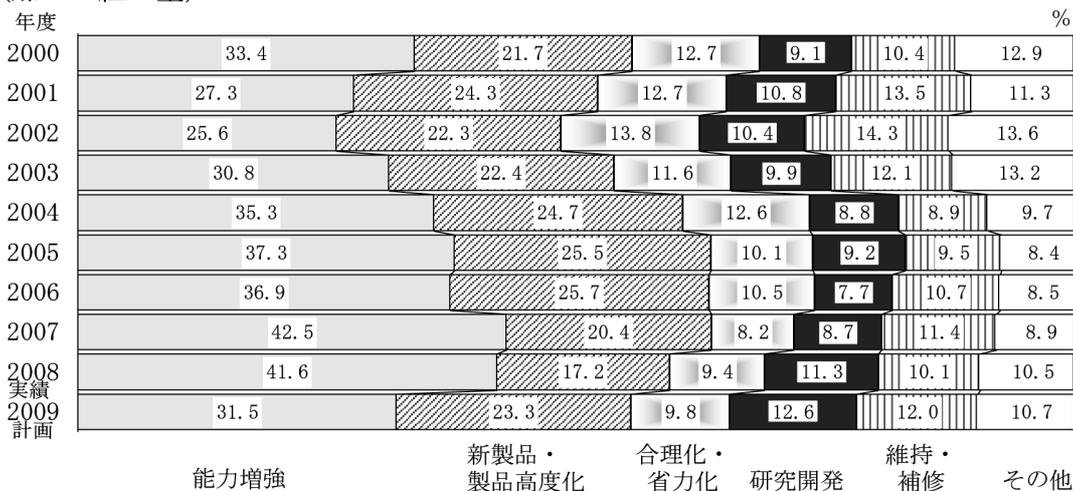
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（主業基準分類）

（1）2008年度の海外における設備投資実績

2008年度の海外における設備投資（2007・2008年度共通回答会社数 1,053社）は、年度後半に世界経済が急速に悪化するなか、自動車が大幅な需要減を受けて1割近い減少となったほか、電気機械はアジアでの電子部品関連投資の反動減も加わり2割超の減少、非製造業でも前年度に新造船で倍増した反動減があり、全産業で18.2%の減少となった。

（2）2009年度の海外における設備投資計画

2009年度の海外における設備投資（2008・2009年度共通回答会社数 1,327社）は、全産業で25.8%減と、前年度以上の大幅減少を続ける。全体の7割を占める製造業は、自動車や電気機械で大型投資の終了とともに、需要減退を受けた増産投資の先送り、拠点見直しなど投資抑制姿勢が強まり、それぞれ4割近く減少するほか、一般機械、化学、窯業・土石などでも最終需要の落ち込みを受けた投資絞り込みの動きが広がり、いずれも2割以上の減少となる。非製造業では、大型プロジェクトの終了から不動産が8割減となるほか、運輸は新造船の建造終了で減少を続ける。

地域別にみると、北米（2008年度増減率→2009年度増減率：13.8%減→46.8%減）は、太宗を占める自動車で現地生産体制整備の一段落と投資抑制傾向が強まることなどから半減するほか、アジア地域（同：27.9%減→25.8%減）でも自動車や電気機械の拠点整備一服から大幅減少が続き、うち中国（同：8.3%増→28.9%減）でも製造業の減少に加えて不動産開発の終了から3割近い減少に転じる。

2008年度から2009年度にかけては、設備投資を国内外で減らす動きが幅広い産業で見られ、製造業全体では海外投資が31.2%減と、国内投資の26.0%減を上回って減少するため、海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2008年度の45.2%から2009年度に42.1%へ低下する。

業種別には、自動車では海外、国内投資ともに36.3%減少し、外／内比率は9割弱で横ばいとなるが、電気機械では、国内で半導体関連の大型投資が一段落する一方、海外では拠点見直しなどによりこれを上回って減少する（国内33.5%減、海外39.8%減）ことから、外／内比率は2008年度の31.6%から2009年度に28.6%へ低下する。

素材型産業では、化学は国内投資の増加から外／内比率は低下（2008年度19.9%→2009年度18.6%）するほか、非鉄金属は、海外で大型投資の一段落により（国内：28.4%減、海外：51.3%減）、外／内比率は2008年度の32.7%から2009年度に22.2%へ低下する。

図表11 海外における設備投資

(共通会社 1,327社)

(単位：億円、%)

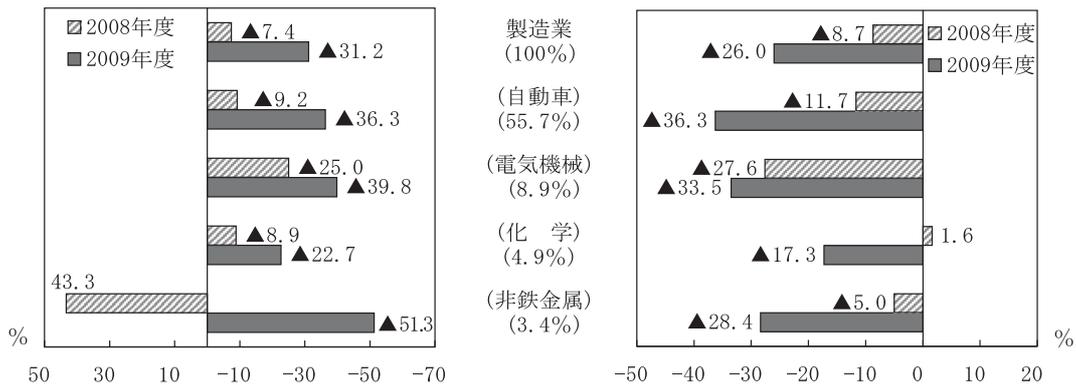
	2008年度 (実績)		2009年度 (計画)		増減率 09/08
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	21,311	72.1	14,668	66.8	▲ 31.2
非製造業	8,257	27.9	7,281	33.2	▲ 11.8
合計	29,568	100.0	21,949	100.0	▲ 25.8
北米	7,827	26.5	4,163	19.0	▲ 46.8
欧州	4,711	15.9	3,658	16.7	▲ 22.4
アジア	11,605	39.2	8,612	39.2	▲ 25.8
(うち中国)	(3,775)	(12.8)	(2,684)	(12.2)	(▲ 28.9)
その他	5,425	18.3	5,515	25.1	1.7

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

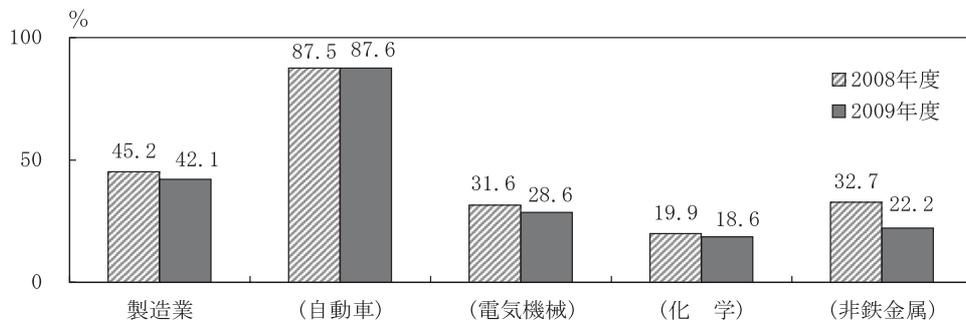
海外における設備投資増減率

国内における設備投資増減率



(注) 1. () 内は構成比 (2008年度実績、製造業の海外投資額=100%)。
2. 2008年度は、国内投資についてリース契約分を除く旧基準が得られた共通933社ベース。

図表13 海外／国内設備投資比率



(注) 海外／国内設備投資比率 = (海外における設備投資 ÷ 国内設備投資) × 100

6. 情報化投資（主業基準分類）

（1）2008年度の情報化投資実績

2008年度の情報化投資（2007・2008年度共通回答会社数 1,084社）は、製造業は3年ぶりに前年度を下回ったものの、非製造業は前年度を上回り、全体で1.7%の増加となった。製造業では、非鉄金属や一般機械などが増加したものの、輸送用機械などが減少し、1.7%の減少となった。非製造業では、卸売・小売などが減少したものの、建設、電力・ガスなどが増加し、3.8%の増加となった。

（2）2009年度の情報化投資計画

2009年度の情報化投資（2008・2009年度共通回答会社数 1,442社）は、3.5%減と4年ぶりの減少となる。製造業では、業況悪化により投資全般を抑制する輸送用機械や業務効率化、生産システム関連投資が一段落する一般機械、電気機械などが減少し、16.7%の減少となる。非製造業では、店舗運営向上のため新システムを導入する小売や、システム更新投資のある電力・ガス、業務機能拡張のため大型サーバー設備を導入する通信・情報などが増加し、3.9%の増加となる。

図表14 情報化投資の概要（2008年度実績）

(共通会社 1,084社) (単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 08/07	情報化/設備投資	
				2007年度 実績	2008年度 実績
全産業	5,879	5,981	1.7	6.3	6.8
製造業	2,266	2,228	▲1.7	8.6	9.5
非製造業	3,614	3,753	3.8	5.3	5.9

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

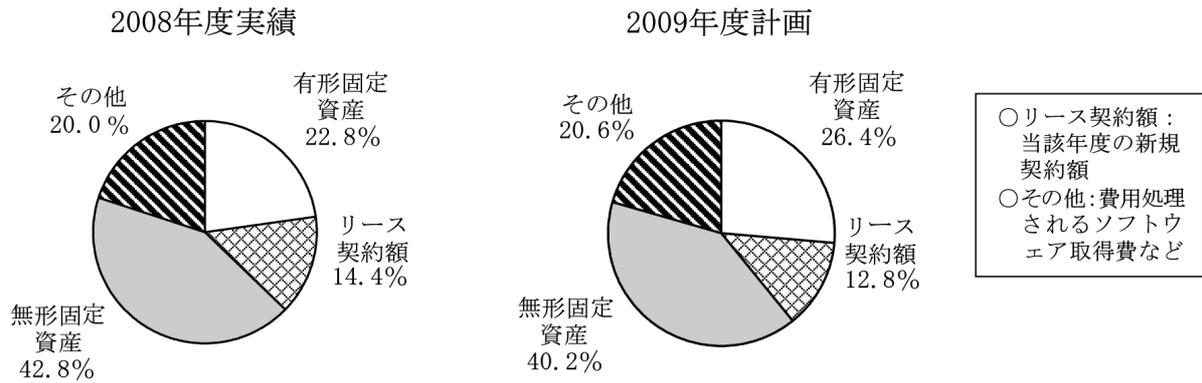
図表15 情報化投資の概要（2009年度計画）

(共通会社 1,442社) (単位：億円、%)

	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	情報化/設備投資	
				2008年度 実績	2009年度 計画
全産業	8,901	8,589	▲3.5	9.2	9.3
製造業	3,181	2,649	▲16.7	9.8	10.2
非製造業	5,720	5,941	3.9	8.9	9.0

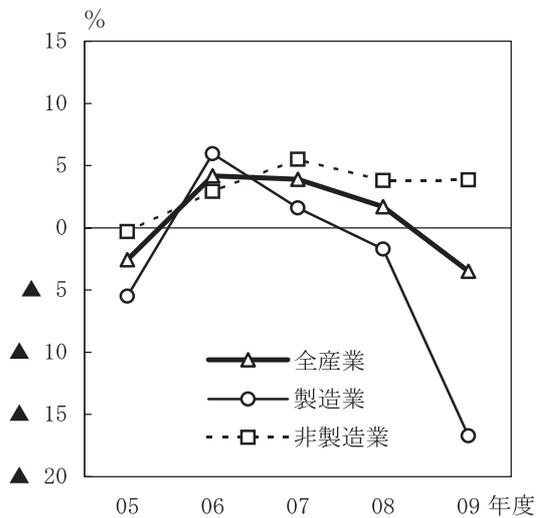
(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表16 情報化投資の構成

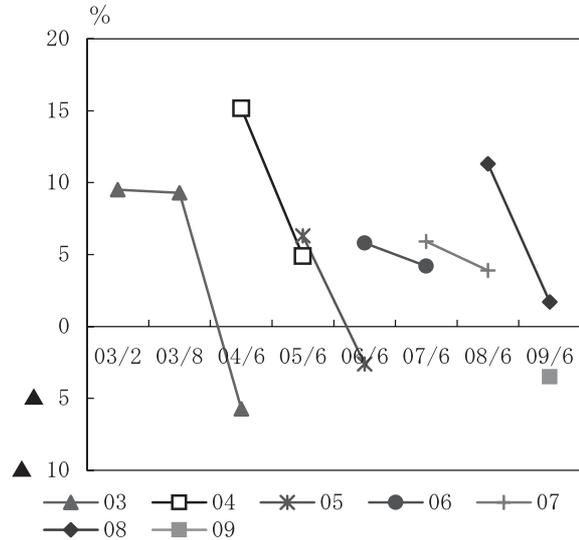


(注) 2008・2009年度共通回答 1,442社

図表17 情報化投資増減率



図表18 情報化投資調査時点別推移



7. 研究開発費（主業基準分類）

（1）2008年度の研究開発費実績

2008年度の研究開発費（2007・2008年度共通回答会社数 1,316社）は、2.1%減と減少に転じた。全体の9割強を占める製造業は、化学では医薬品などを中心に6.9%増となったものの、輸送用機械（4.7%減）や電気機械（6.8%減）で減少となったため、減少（2.4%減）に転じた。非製造業は、電力・ガス（2.6%増）、通信・情報（1.9%増）などが牽引し、増加（1.8%増）を維持した。

（2）2009年度の研究開発費計画

2009年度の研究開発費（2008・2009年度共通回答会社数 1,483社）は、5.9%減と引き続き減少となる。製造業も6.2%減と連続の減少となる。上位3業種をみると、化学では、競争のグローバル化に伴い開発コストが増加している医薬品などを中心に4.5%増となる。一方、輸送用機械ではハイブリッド車や電気自動車、電気機械では太陽光発電、リチウムイオン二次電池、有機ELディスプレイなど、いずれも環境・エネルギー分野の研究開発は推進されるものの、厳しい収益環境から抑制の動きがみられ、それぞれ9.7%減、10.4%減となる。非製造業は、電力・ガス（2.0%減）と通信・情報（1.3%減）が減少となるものの、建設で5.3%増となり、増加（0.9%増）を維持する。

図表19 2008・2009年度研究開発費増減率

（単位：億円、%）

	2008年度（実績） （共通会社 1,316社）			2009年度（計画） （共通会社 1,483社）		
	2007年度 実績	2008年度 実績	増減率 08/07	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08
	全産業	70,669	69,177	▲ 2.1	55,079	51,819
製造業	66,469	64,902	▲ 2.4	52,870	49,590	▲ 6.2
（うち輸送用機械）	26,934	25,663	▲ 4.7	22,330	20,158	▲ 9.7
（うち電気機械）	15,429	14,384	▲ 6.8	9,126	8,174	▲ 10.4
（うち化学）	10,362	11,074	6.9	9,934	10,384	4.5
非製造業	4,200	4,275	1.8	2,209	2,229	0.9
（うち電力・ガス）	1,140	1,170	2.6	780	764	▲ 2.0
（うち通信・情報）	1,974	2,010	1.9	461	455	▲ 1.3

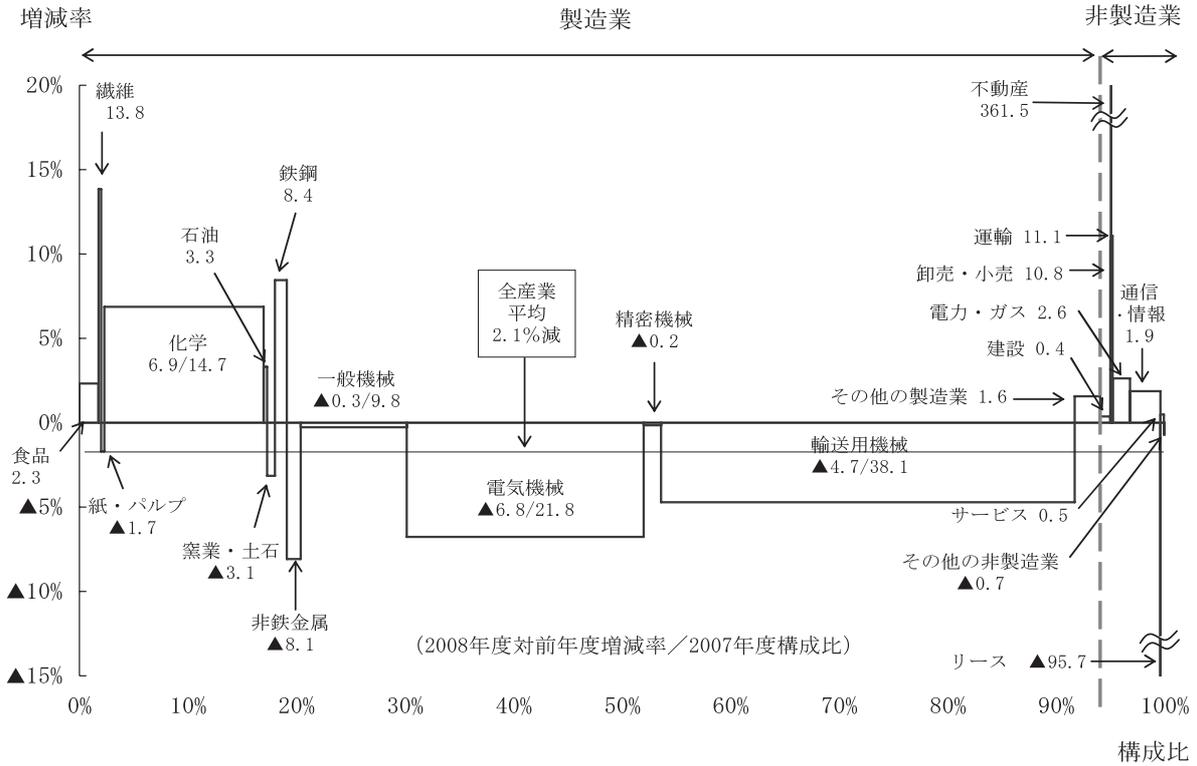
図表20 研究開発費時点別増減率の推移

（単位：%）

対象年度	全産業				製造業				非製造業			
	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績	前年11月 計画	当年6月 計画	当年11月 見込み	翌年6月 実績
2003		4.8	—	3.3		4.9	—	4.4		2.7	—	▲ 7.7
2004	—	5.5	4.8	4.4	—	5.5	5.1	5.4	—	5.5	0.2	▲ 5.2
2005	2.4	6.0	5.5	4.6	2.3	6.1	5.8	5.7	5.5	5.2	0.6	▲ 8.7
2006	▲ 0.1	9.6	—	5.7	▲ 0.3	9.8	—	6.0	4.2	6.0	—	▲ 0.3
2007	—	7.3	—	7.6	—	7.0	—	7.6	—	16.1	—	7.0
2008	—	4.2	—	▲ 2.1	—	4.2	—	▲ 2.4	—	6.1	—	1.8
2009	—	▲ 5.9			—	▲ 6.2			—	0.9		

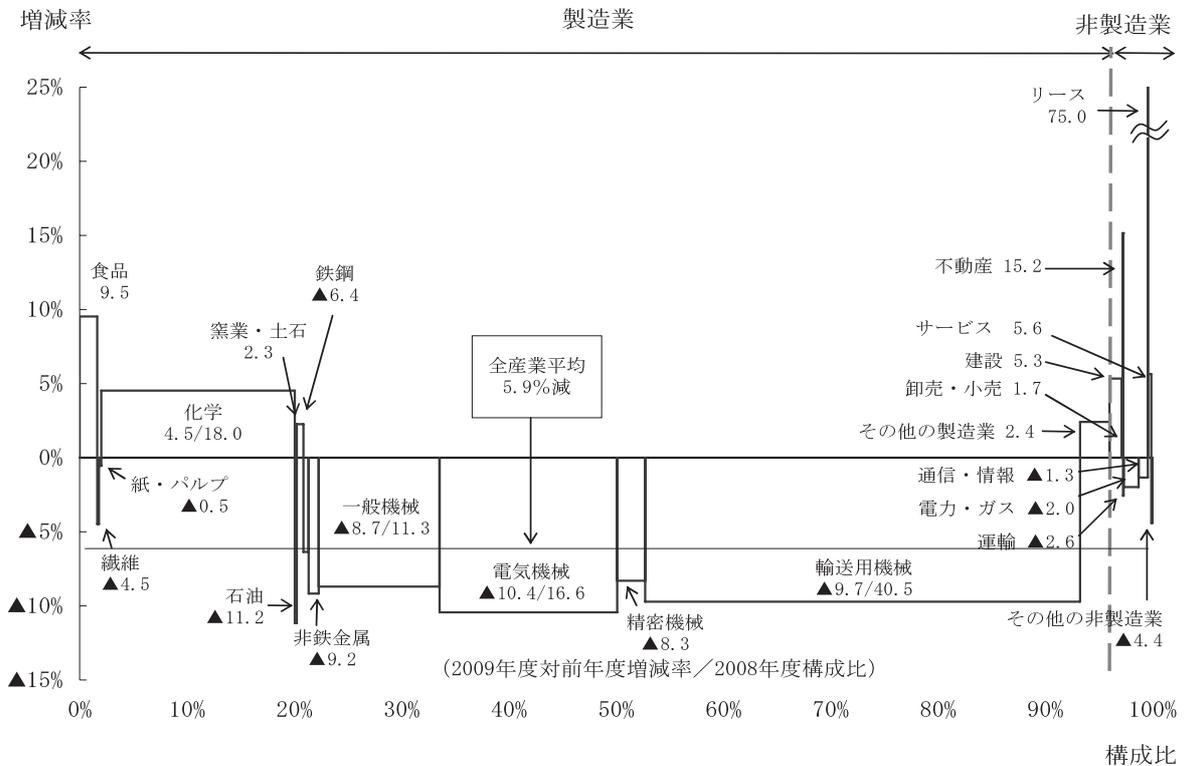
- （注） 1. 2004年2月調査、2006年11月調査は未実施。
2. 2006年度以降、6月の年1回調査に変更。

図表21 2008年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



(注) 2007・2008年度共通回答 1,316社

図表22 2009年度 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



(注) 2008・2009年度共通回答 1,483社

参 考

2008年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2008年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2007年度→2008年度）を示す。

<製造業>

- | | | |
|----|----------------|---|
| 食 | 品 | ： 畜産加工食品や製粉などで生産体制集約化のための大型投資が一段落したほか、ビール・酒類でも能力増強のピーク越えもあり、減少した。 |
| | 1.2% | |
| | (4.2%→▲10.5%) | |
| 紙 | ・ パルプ | ： 塗工紙の生産能力増強がピーク越えしたため大幅な減少となった。 |
| | 1.4% | |
| | (24.4%→▲38.1%) | |
| 化 | 学 | ： 太陽電池やリチウムイオン電池など新エネルギー関連部材は増加したが、液晶・半導体部材や石油化学で減少したため、6年ぶりの減少となった。 |
| | 3.3% | |
| | (9.5%→▲10.4%) | |
| 石 | 油 | ： 製油所での重質油分解装置など高度化投資がみられ、増加に転じた。 |
| | 1.1% | |
| | (▲20.2%→7.1%) | |
| 窯業 | ・ 土石 | ： ガラスは薄型ディスプレイ関連での能力増強投資があるほか、セメントも増加することから、6年連続の増加となる。 |
| | 1.4% | |
| | (13.7%→13.4%) | |
| 鉄 | 鋼 | ： 高炉改修のほか、高級鋼材の能力増強もあり、6年連続の増加となった。 |
| | 4.2% | |
| | (7.8%→10.3%) | |
| 非鉄 | 金属 | ： 金属圧延は増加したものの、シリコンウエハーの能力増強の抑制により、6年ぶりに減少した。 |
| | 2.1% | |
| | (36.1%→▲0.5%) | |
| 一般 | 機械 | ： 事務民生用機械や金属加工機械などが減少したものの、旺盛な外需などを背景として産業用機械やボイラー・原動機が大幅に増加したため、6年連続の増加となった。 |
| | 3.6% | |
| | (6.9%→4.2%) | |
| 電気 | 機械 | ： 電子部品で半導体や薄型ディスプレイの大型投資の一段落や、需要低迷を背景にした投資抑制がみられ、6年ぶりの減少となった。 |
| | 4.3% | |
| | (8.3%→▲31.1%) | |
| 精密 | 機械 | ： 医療用機器の能力増強の一段落や半導体製造装置の投資計画見直しが相次ぎ、減少に転じた。 |
| | 0.5% | |
| | (15.0%→▲26.4%) | |

自動車 : 完成車や基幹部品で大型工場新設などが一部にみられたものの、多くの企業で能力増強を延期または中止したため、全体として減少に転じた。
8.3%
(1.0%→▲9.4%)

<非製造業>

卸売・小売 : 小売は百貨店が減少したものの、一部新規出店がみられたスーパーなどにより増加した。卸売は食料品卸による配送センター建設などにより増加するため、全体では引き続き増加となった。
2.8%
(5.8%→8.2%)

不動産 : 首都圏で一部大型開発案件が一服したことに加え、前年度の大型中古資産売買の剥落や、市況の悪化などを受けた投資抑制もあり、5年ぶりで減少に転じ、二桁減となった。
6.1%
(29.3%→▲13.3%)

運輸 : 鉄道や道路貨物で用地取得など大型投資が剥落したほか、航空で省燃費型航空機の調達が一服し、全体としては4年ぶりに減少した。
9.2%
(21.9%→▲15.2%)

電力 : 安定供給確保や温暖化対策を目的として、電源開発や送配電設備が増加したため、引き続き二桁増となった。
13.4%
(26.2%→10.6%)

通信・情報 : 移動体通信で投資が一服したが、固定通信で光ファイバー敷設が拡大し、情報サービスでのデータセンター関連も増加するため、全体として増加した。
8.4%
(▲4.8%→3.5%)

リース : 企業の設備投資減少、リース会計基準変更の影響などによりリースの取扱高が大幅に減少したことから、二桁減となった。
21.5%
(▲7.0%→▲13.9%)

サービス : ホテルが大規模改修の終了などから減少したほか、アミューズメント施設で投資のピーク越えもみられ、全体では3年ぶりの減少となった。
1.3%
(1.2%→▲4.8%)

付 属 図 表

付属図表	1	2008・2009・2010年度 業種別設備投資動向	29
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	30
付属図表	3	同上参考グラフ	31
付属図表	4	6月（8月）調査における設備投資・キャッシュフロー比率	32
付属図表	5	業種別設備投資・キャッシュフローD、I	33
付属図表	6	業種別投資動機	34
付属図表	7	業種別研究開発費の動向	35

付属図表1 2008・2009・2010年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,366社		1,080社		08/07	09/08	10/09	2,366社	
	2008年度 実 績	2009年度 計 画	2009年度 計 画	2010年度 計 画				2008年度 実 績	2009年度 計 画
全 産 業	200,721	182,206	59,177	56,983	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	100.0	100.0
製 造 業	89,005	70,579	12,443	10,927	▲ 9.7	▲20.7	▲12.2	44.3	38.7
食 品	3,747	3,981	824	736	▲10.5	6.2	▲10.7	1.9	2.2
繊 維	740	317	55	85	▲12.1	▲57.1	55.8	0.4	0.2
紙・パルプ	2,254	1,365	248	214	▲38.1	▲39.4	▲13.6	1.1	0.7
化 学	11,109	9,881	2,546	2,530	▲10.4	▲11.1	▲ 0.6	5.5	5.4
石 油	2,396	3,483	965	803	7.1	45.4	▲16.8	1.2	1.9
窯業・土石	2,825	1,953	357	270	13.4	▲30.9	▲24.6	1.4	1.1
鉄 鋼	8,800	8,832	1,531	1,210	10.3	0.4	▲21.0	4.4	4.8
非鉄金属	4,026	2,399	805	455	▲ 0.5	▲40.4	▲43.5	2.0	1.3
一般機械	9,281	7,143	1,241	1,020	4.2	▲23.0	▲17.8	4.6	3.9
電気機械	16,383	12,358	986	911	▲31.1	▲24.6	▲ 7.6	8.2	6.8
(電子部品等)	(11,348)	(8,147)	(642)	(527)	(▲33.4)	(▲28.2)	(▲18.0)	(5.7)	(4.5)
精密機械	2,410	1,126	140	189	▲26.4	▲53.3	34.5	1.2	0.6
輸送用機械	20,900	14,039	2,020	1,916	▲ 7.3	▲32.8	▲ 5.2	10.4	7.7
(自動車)	(19,292)	(12,762)	(1,697)	(1,650)	(▲ 9.4)	(▲33.8)	(▲ 2.8)	(9.6)	(7.0)
その他の製造業	4,134	3,702	725	590	▲11.5	▲10.5	▲18.7	2.1	2.0
非 製 造 業	111,716	111,627	46,734	46,056	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5	55.7	61.3
建 設	2,848	2,644	422	474	41.7	▲ 7.2	12.2	1.4	1.5
卸売・小売	10,308	10,223	2,089	1,657	8.2	▲ 0.8	▲20.7	5.1	5.6
(小 売)	(8,678)	(8,501)	(1,445)	(1,228)	(1.2)	(▲ 2.0)	(▲15.0)	(4.3)	(4.7)
不動産	14,993	12,507	5,762	5,736	▲13.3	▲16.6	▲ 0.5	7.5	6.9
運 輸	21,361	22,949	5,846	5,564	▲15.2	7.4	▲ 4.8	10.6	12.6
電力・ガス	27,616	30,758	28,131	28,137	10.6	11.4	0.0	13.8	16.9
(電 力)	(24,689)	(27,656)	(25,510)	(25,699)	(10.6)	(12.0)	(0.7)	(12.3)	(15.2)
(ガ ス)	(2,927)	(3,102)	(2,621)	(2,439)	(10.8)	(6.0)	(▲ 6.9)	(1.5)	(1.7)
通信・情報	28,142	26,913	2,400	2,340	3.5	▲ 4.4	▲ 2.5	14.0	14.8
リース	2,983	2,512	1,501	1,695	▲13.9	▲15.8	12.9	1.5	1.4
サービス	2,681	2,261	507	403	▲ 4.8	▲15.7	▲20.4	1.3	1.2
その他の非製造業	784	860	76	50	▲15.2	9.8	▲34.0	0.4	0.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表 2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位：%)

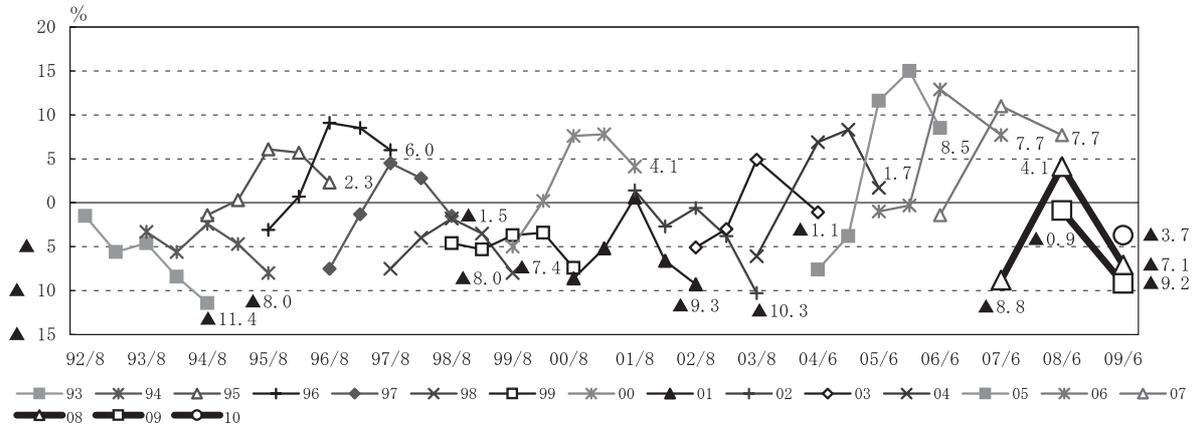
対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	▲ 6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	▲ 0.3
1975	21.6	9.7	5.5	▲ 4.9	▲ 10.3	12.9	3.8	0.3	▲ 10.0	▲ 16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	▲ 2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	▲ 2.1	6.4	1.9	▲ 3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	▲ 1.5	2.1	5.7	0.8	▲ 3.4	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 8.2	▲ 11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	▲ 0.9	▲ 6.9	0.0	▲ 2.2	▲ 4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	▲ 2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	▲ 6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	▲ 1.0	▲ 2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲ 16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲ 10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲ 10.5	▲ 15.5	▲ 17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲ 13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲ 11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 13.6	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 11.8	▲ 15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲ 10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 11.4	▲ 16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲ 11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲ 19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	—	▲ 8.6	—	▲ 20.7	—	—	1.4	—	▲ 0.1	—	—
2010	▲ 3.7	—	—	—	—	▲ 12.2	—	—	—	—	▲ 1.5	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。2003年度の実績および2004年度以降については、表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年2月」を「前年11月」、「当年8月」を「当年6月」、「2月見込」を「当年11月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える。

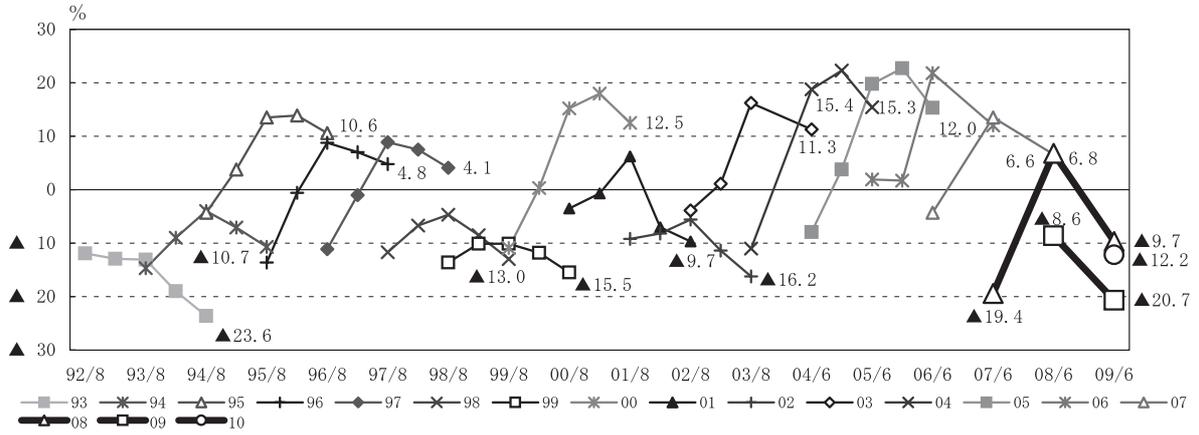
2. 2006年度以降、6月の年1回の調査に変更。

付属図表3 <参考グラフ>

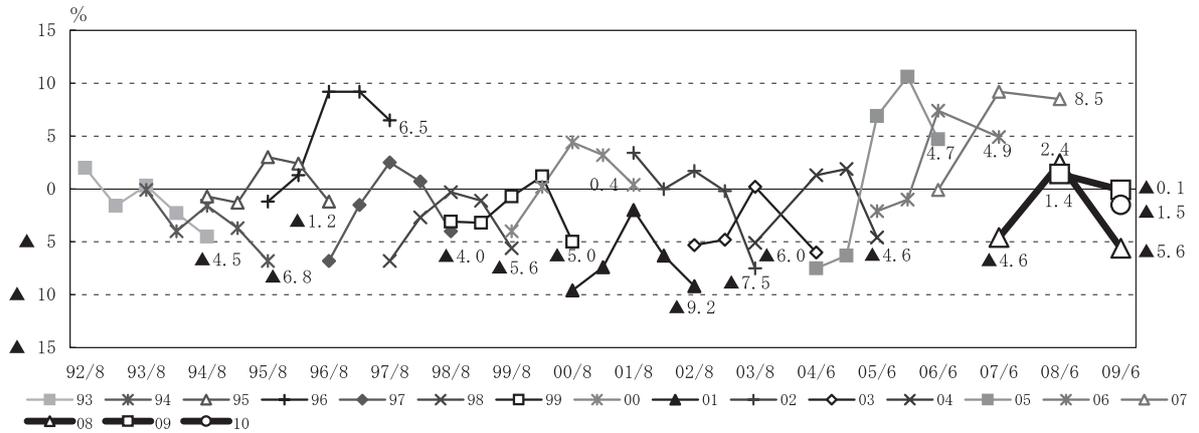
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 6月（8月）調査における設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：％）

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	2000/8	91.0	63.1	113.1
2000	2000/8	92.3	64.5	115.5	2001/8	91.8	65.7	109.5
2001	2001/8	88.6	71.2	99.8	2002/8	86.4	74.0	94.1
2002	2002/8	85.0	64.4	98.9	2003/8	75.7	56.2	88.5
2003	2003/8	79.6	63.5	90.4	2004/6	73.9	57.8	85.1
2004	2004/6	76.4	66.9	83.2	2005/6	70.8	60.7	78.8
2005	2005/6	78.5	71.5	84.3	2006/6	76.0	65.2	85.1
2006	2006/6	85.5	77.6	92.5	2007/6	78.0	70.2	84.3
2007	2007/6	84.7	74.2	93.6	2008/6	82.5	71.7	92.8
2008	2008/6	87.5	77.3	97.3	2009/6	95.5	104.5	90.0

（注）1. 網掛けは今回調査結果。

2. 設備投資・キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー

個別業種の経常損益が + の場合 = (個別業種の経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

個別業種の経常損益が - の場合 = 個別業種の経常損益 + 減価償却費

付属図表5 業種別設備投資・キャッシュフローD. I. (主業基準分類)

(単位：%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資・キャッシュフロー D. I.	
	1,573社	1,753社	1,573社	1,753社		1,753社	
	2008年度 実績	2009年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2008年度 実績	2008年度 実績	2009年度 計画
全産業	▲23.2	▲32.2	▲21.7	▲20.5	2.8	▲48.5	▲31.2
製造業	▲37.3	▲48.2	▲30.4	▲16.6	1.4	▲51.0	▲31.6
食品	17.1	9.6	▲8.6	19.2	3.6	▲67.1	▲17.8
繊維	▲68.4	▲70.6	▲26.3	▲29.4	3.7	▲52.9	▲76.5
紙・パルプ	▲9.1	▲83.3	▲54.5	66.7	1.8	▲58.3	▲33.3
化学	▲46.9	▲31.7	▲40.8	▲12.2	5.5	▲41.5	▲33.3
石油	17.6	▲64.7	17.6	35.3	▲1.9	▲52.9	17.6
窯業・土石	▲24.1	▲56.3	▲51.7	▲40.6	6.7	▲50.0	▲37.5
鉄鋼	8.1	▲79.5	▲13.5	▲64.1	7.2	▲53.8	▲7.7
非鉄金属	▲79.3	▲57.6	▲31.0	▲6.1	0.9	▲45.5	▲15.2
一般機械	▲36.8	▲68.5	▲47.4	▲64.0	3.1	▲39.3	▲41.6
電気機械	▲60.8	▲55.4	▲9.3	▲4.5	▲2.3	▲76.8	▲35.7
精密機械	▲70.0	▲45.8	▲60.0	▲41.7	2.6	▲50.0	▲16.7
輸送用機械	▲54.8	▲54.9	▲45.2	▲18.3	0.3	▲24.4	▲39.0
非製造業	▲13.5	▲20.4	▲15.6	▲23.4	4.3	▲46.7	▲30.9
建設	▲37.3	▲10.7	13.4	▲17.3	2.0	▲73.3	▲49.3
卸売・小売	▲24.1	▲21.4	▲37.9	▲21.9	1.8	▲44.3	▲30.3
不動産	▲12.5	▲19.9	6.9	▲42.5	13.4	▲52.1	▲39.7
運輸	▲20.4	▲34.8	▲26.5	▲45.3	5.1	▲36.3	▲30.3
電力・ガス	40.5	▲38.2	▲10.8	7.4	1.0	▲38.2	▲26.5
通信・情報	0.8	▲7.2	▲3.8	▲12.7	9.7	▲39.8	▲7.2
リース	▲23.8	▲9.5	▲42.9	▲4.8	1.5	▲23.8	▲14.3
サービス	▲25.5	▲10.1	▲20.0	▲6.7	7.4	▲59.7	▲47.9

- (注) 1. 売上高・経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資・キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,714社)

(単位：%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエイト		
	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	2008	2009	09/08	09/08	2008	2009
全産業	46.9	41.1	▲18.3	7.1	7.8	2.5	6.8	7.7	6.1	3.9	3.7	▲10.9	24.1	28.2	8.9	11.2	11.5	▲4.6	▲6.8	100.0	100.0
製造業	40.4	28.6	▲43.3	11.5	15.0	4.2	11.0	12.6	▲8.8	8.0	8.6	▲14.3	16.5	21.5	4.5	12.6	13.8	▲12.6	▲20.0	42.3	36.4
素材型	40.3	25.3	▲47.5	3.5	3.8	▲9.7	13.6	17.0	5.0	4.2	4.9	▲4.3	23.0	31.0	12.6	15.3	18.0	▲1.4	▲16.3	16.9	15.2
繊維	73.8	39.0	▲84.1	3.7	6.3	▲48.6	7.8	19.3	▲26.1	1.6	6.8	30.6	8.4	21.9	▲21.8	4.7	6.7	▲57.6	▲70.0	0.5	0.1
紙・パルプ	40.5	15.8	▲78.6	0.7	0.2	▲83.5	22.1	22.7	▲43.6	0.2	0.9	87.9	15.9	30.7	5.6	20.6	29.7	▲20.9	▲45.2	0.9	0.5
化学	40.9	30.2	▲42.1	5.5	8.5	20.7	8.1	8.3	▲20.6	9.4	11.9	▲0.6	23.3	24.3	▲18.3	12.7	16.9	3.8	▲21.6	5.7	4.8
窯業・土石	51.0	44.5	▲35.0	3.6	4.5	▲7.2	14.3	14.7	▲23.3	1.3	2.6	51.6	18.0	19.7	▲18.6	11.8	14.0	▲11.8	▲25.5	1.4	1.1
鉄鋼	24.9	17.7	▲21.9	1.9	0.9	▲43.9	21.7	23.0	16.7	1.6	1.0	▲27.4	29.4	36.1	35.0	20.6	21.2	13.2	9.9	6.1	7.2
非鉄金属	65.1	34.2	▲70.4	4.1	3.2	▲56.0	3.3	15.5	162.0	2.7	3.7	▲22.7	14.7	37.2	42.6	10.1	6.2	▲65.4	▲43.6	2.4	1.5
加工・組立型	41.6	31.5	▲45.6	17.2	23.3	▲3.1	9.4	9.8	▲24.9	11.3	12.6	▲19.5	10.1	12.0	▲15.1	10.5	10.7	▲26.3	▲28.3	23.4	18.0
食品	41.3	33.9	▲21.4	6.5	8.1	20.2	10.7	14.0	25.3	8.6	6.2	▲31.4	19.5	18.8	▲7.4	13.5	19.0	35.3	▲4.2	1.4	1.4
一般機械	49.5	42.8	▲34.1	4.7	5.7	▲7.1	14.4	13.6	▲28.4	13.9	19.3	5.8	9.9	10.0	▲22.6	7.6	8.6	▲14.1	▲23.8	2.4	1.9
電気機械	55.7	38.4	▲54.3	12.7	23.8	24.2	7.5	8.5	▲25.0	11.1	15.0	▲10.1	5.8	7.4	▲14.8	7.3	6.9	▲37.7	▲33.8	7.5	5.3
精密機械	35.3	38.8	▲27.8	21.1	18.4	▲42.7	15.8	13.2	▲45.3	9.3	13.7	▲3.2	9.4	10.1	▲28.9	9.1	5.8	▲58.5	▲34.3	0.8	0.5
輸送用機械	28.4	20.7	▲49.5	27.6	35.4	▲11.2	9.0	8.8	▲32.1	11.7	10.9	▲35.5	9.5	11.0	▲20.2	13.8	13.2	▲34.1	▲30.8	9.2	6.8
石油	27.1	27.7	49.2	12.1	21.6	161.1	9.1	6.9	11.2	1.9	3.4	160.5	34.6	29.8	25.9	15.3	10.7	2.2	46.1	2.0	3.2
非製造業	51.7	48.3	▲4.0	3.9	3.7	▲1.2	3.6	4.9	39.2	0.9	1.0	10.8	29.7	32.0	10.7	10.2	10.1	2.6	2.8	57.7	63.6
建設	25.3	21.5	▲19.4	7.0	8.0	7.8	9.4	10.3	3.5	9.1	21.1	119.5	37.8	30.7	▲23.2	11.3	8.4	▲29.4	▲5.2	0.7	0.7
卸売・小売	73.0	74.8	3.4	3.0	3.1	4.8	4.9	7.2	46.9	0.1	0.1	▲22.5	15.4	13.0	▲14.7	3.6	1.9	▲47.6	0.9	5.9	6.4
不動産	80.0	74.7	▲19.4	6.2	7.1	▲1.9	0.2	0.2	▲13.2	0.0	0.0	-	11.2	15.7	21.4	2.4	2.4	▲14.0	▲13.6	9.8	9.1
運輸	38.4	33.6	▲7.8	5.4	4.9	▲5.4	8.4	12.2	53.3	0.0	0.0	▲18.2	37.1	37.7	7.0	10.7	11.6	14.9	5.4	13.4	15.2
電力・ガス	41.3	39.8	6.5	0.0	0.0	▲13.2	1.9	2.0	16.2	0.1	0.1	▲12.1	40.2	42.6	17.2	16.4	15.4	3.8	10.5	22.3	26.4
通信・情報	55.8	58.1	10.6	13.4	15.8	25.2	3.0	2.8	▲3.0	11.8	10.3	▲7.6	10.4	9.2	▲6.5	5.5	3.9	▲25.4	6.2	3.2	3.6
サービス	53.7	47.1	▲30.7	7.4	9.5	0.9	3.3	2.6	▲37.6	2.6	4.6	41.2	30.5	33.9	▲12.0	2.4	2.3	▲24.1	▲20.8	1.7	1.5

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表 7 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

（共通会社 1,483社）

（単位：億円、％）

	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）			（A） / （B）	
	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	2008年度 構成比	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08	2008年度 実績	2009年度 計画
全産業	55,079	51,819	▲ 5.9	100.0	105,546	94,386	▲10.6	52.2	54.9
製造業	52,870	49,590	▲ 6.2	96.0	51,358	38,797	▲24.5	102.9	127.8
食品	907	994	9.5	1.6	1,981	2,079	5.0	45.8	47.8
繊維	79	75	▲ 4.5	0.1	187	77	▲58.8	42.0	97.3
紙・パルプ	125	124	▲ 0.5	0.2	852	697	▲18.2	14.7	17.8
化学	9,934	10,384	4.5	18.0	8,212	6,611	▲19.5	121.0	157.1
石油	98	87	▲11.2	0.2	1,701	2,482	45.9	5.7	3.5
窯業・土石	348	355	2.3	0.6	1,352	907	▲32.9	25.7	39.2
鉄鋼	263	246	▲ 6.4	0.5	1,549	1,351	▲12.8	17.0	18.2
非鉄金属	523	475	▲ 9.2	1.0	2,196	1,564	▲28.8	23.8	30.4
一般機械	6,199	5,660	▲ 8.7	11.3	6,837	4,702	▲31.2	90.7	120.4
電気機械	9,126	8,174	▲10.4	16.6	9,103	6,899	▲24.2	100.3	118.5
精密機械	1,427	1,308	▲ 8.3	2.6	903	597	▲33.9	158.0	219.3
輸送用機械	22,330	20,158	▲ 9.7	40.5	13,780	8,498	▲38.3	162.0	237.2
その他の製造業	1,512	1,548	2.4	2.7	2,706	2,333	▲13.8	55.9	66.4
非製造業	2,209	2,229	0.9	4.0	54,187	55,589	2.6	4.1	4.0
建設	630	664	5.3	1.1	2,335	2,069	▲11.4	27.0	32.1
不動産	1	1	15.2	0.0	6,626	4,781	▲27.8	0.0	0.0
運輸	29	28	▲ 2.6	0.1	10,789	11,713	8.6	0.3	0.2
電力・ガス	780	764	▲ 2.0	1.4	15,045	17,552	16.7	5.2	4.4
通信・情報	461	455	▲ 1.3	0.8	11,944	12,437	4.1	3.9	3.7

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業